社会保険労務士 丸山事務所 通信

本事務所通信は事務所の顧客さま、名刺交換をさせていただいた方、FAX番号、メールアドレスを教え頂いた会社さんへお送りしております。不要の方はお手数ですがメール、FAX、電話等でその旨をご連絡下さいませようお願い申し上げます。

残業代不払い

厚生労働省は、このたび平成29年度に残業代を支払っていない会社に対して労働基準法違反で是正指導した全国の結果を取りまとめました。今回は、残業代不払いの実態及び不払い解消のための取り組み事例を紹介します。

平成29年度残業代不払い実態の特徴

平成26年11月1日の「過労死等防止対策推進法」の施行により、労働基準監督署の労働時間に対する監督指導は年々強まっております。その結果、平成29年度の是正指導を受けた会社数、対象社員数、是正指導金額は次のように全てで前年度を上回っています。

- ① 是正企業数：1,870 企業
(前年度比 39%の増)
- ② 対象社員数：20万5,235人
(同 109%の増)
- ③ 是正指導金額：446億4,195万円
(同 251%の増)

特に、対象社員数、是正指導金額の増加率が前年度比100%を超える高率であることが特徴です。ちなみに、対象社員一人当たりの是正指導金額は22万円となっています。

立ち入り調査、監督指導のきっかけ

労働基準監督署が立ち入り調査をするきっかけは色々です。多いのは、社員からの情報です。社員には退職した者も含まれます。その他に、定期監督や最近ではインターネット上の書き込み情報を監視、収集して必要な立ち入り調査をすることもあります。

残業代不払の確認例

労働基準監督署による残業代不払の確認方法には次のような例があります。

- ① タイムカード打刻後に作業を行うよう指示していた会社で、タイムカードの記録とメール

の送信記録とのかい離や社員へのヒアリング調査から、タイムカード打刻後の勤務が確認された。

- ② 自己申告制で労働時間を管理していた会社では、申告記録とパソコンのログや入退室記録とのかい離により、残業が確認された。
- ③ 社員が「残業申請書」を提出し、上司が承認する制度で労働時間管理を行っていた会社では、残業申請書の提出をしていない社員のメール送信記録から、残業が確認された。

残業代不払い解消のための取組事例

残業代不払いは、違法であるばかりでなく社員と会社の信頼関係を破壊します。そのため会社には次例の様な真摯な取り組みが求められます。

- ① 社長が「賃金不払残業撲滅」を宣言するとともに、全店舗の店長に方針の説明を行った。
- ② 賃金不払残業撲滅に係る社内ポスターを作成して掲示するとともに、タイムカードの適正打刻に関する研修用DVDを作成し、店長を通じて全社員に対する研修を行った。
- ③ タイムカード打刻後の作業が行われていないことを確認するため、店長が定期的に店舗内を巡回することとした。
- ④ 自己申告制のガイドブックを分かりやすい内容に作成し直し、全労働者に周知した。
- ⑤ 自己申告の記録と入退室記録との間にかい離があった場合は、上司がその理由を確認する仕組みを導入した。
- ⑥ 自己申告とパソコンログ記録のかい離を自動的に確認する勤怠管理システムを導入した。
- ⑦ 労務管理についての課題と改善策を話し合う労使委員会を年2回開催することとした。

もし、残業代の不足が確認されたならば、会社として速やかに改善策を採ることが大切です。

就業規則は定期的な見直しが必要です

たとえ完璧に作られた就業規則であっても、時間の経過とともに不都合が起きる可能性があります。定期的に、出来れば1年に一回は見直しが必要です。弊事務所では、法的視点、第3者の視点から御社の就業規則を診断します。

社会保険労務士 丸山事務所

〒330-0852

埼玉県さいたま市大宮区大成町 1-515

所長：丸山 峰雄(特定社会保険労務士)

Tel・Fax：048-637-4387

e-Mail：info@office-maruyama.jp

ホームページ：http://www.office-maruyama.jp